

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【中小企業支援課】</p> <p>商店街振興対策費</p>	<p>△ 10,933 (33,645)</p> <p>繰 △ 21</p> <p>⊖ △ 10,912</p>	<p>1 にぎわいのまちづくり総合支援事業 △ 10,467</p> <p>商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出、空き店舗対策などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援する。</p> <p>20,047 → 9,580 補助金等の実績見込みによる減額</p>
<p>商工会・商工会議所 活動強化費</p>	<p>△ 60,134 (1,532,676)</p> <p>⊖ △ 60,134</p>	<p>1 小規模事業経営支援事業費補助金 △ 59,273</p> <p>商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために 行う経営改善普及事業に要する経費に対し助成する。</p> <p>1,509,607 → 1,450,334 補助金の実績見込みによる減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
中小企業金融対策費	$\Delta 4,684,598$ $(12,907,342)$ 使 $\Delta 750$ 諸 $\Delta 4,597,000$ $\ominus \Delta 86,848$	<p>1 中小企業振興資金貸付金 $\Delta 4,597,000$</p> <p>中小企業の経営基盤の強化とその振興発展を目的とする制度融資の円滑な運営を図るため、各金融機関に貸付資金の原資の一部を預託する。</p> <p>12,663,000 → 8,066,000 預託金の実績による減額</p> <p>2 中小企業振興資金損失補償費 $\Delta 53,621$</p> <p>中小企業振興資金のうち県が損失補償をしている資金について、滋賀県信用保証協会が代位弁済したことにより受けた損失額を補填する。</p> <p>63,121 → 9,500 損失補償金の実績による減額</p> <p>3 中小企業振興資金保証料軽減補助事業 $\Delta 34,090$</p> <p>中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。</p> <p>172,018 → 137,928 補助金の実績見込みによる減額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【モノづくり振興課】</p> <p>工業立地指導対策費</p>	<p>△ 88,376 (1,305,301)</p> <p>国 △ 46,182</p> <p>諸 △ 1,214</p> <p>⊖ △ 40,980</p>	<p>1 企業誘致推進事業 △ 42,314</p> <p>(1) 「Made in SHIGA」企業立地助成金 △ 40,000 滋賀県経済の活性化を図るため、今後の成長が見込まれる産業分野における企業の本社機能、研究開発拠点、マザー工場などの新規立地や県内工場等の増設に対し、その費用の一部を助成する。 40,000 → 0 助成額の確定による減額</p>
<p>東北部工業技術センター試験研究指導費</p>	<p>△ 99,036 (201,367)</p> <p>国 △ 76,803</p> <p>使 △ 4,134</p> <p>繰 △ 174</p> <p>諸 △ 17,900</p> <p>⊖ △ 25</p>	<p>1 地域未来投資の活性化のための基盤強化事業 △ 75,213</p> <p>地域イノベーション創出のため、地域企業が共同で利用できる研究開発設備を導入するとともに、機器の有効活用を図るための人材育成等のサポートを行う。 75,213 → 0 国事業に採択されなかったことによる減額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【労働雇用政策課】</p> <p>緊急雇用創出事業費</p>	<p>85,983 (-)</p> <p>⊖ 85,983</p>	<p>1 緊急雇用創出事業臨時特例交付金返還金 85,983</p> <p>平成 27 年度末に終了した緊急雇用創出事業に要した交付金の残額（平成 28 年 3 月 31 日に緊急雇用創出事業等臨時特例基金を取崩し、一般会計に繰入れ済）を国に返還する。</p> <p>0 → 85,983</p>
<p>戦略産業雇用創造費</p>	<p>△ 54,818 (251,861)</p> <p>国 △ 43,855</p> <p>⊖ △ 10,963</p>	<p>1 滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト事業 △ 54,818</p> <p>本県の特性や優位性を活かし、戦略的分野において産業振興と一体となった雇用政策を推進し、雇用の受け皿づくりと安定的かつ良質な雇用の創造を図る。</p> <p>251,861 → 197,043</p> <p>事業の実績見込みによる減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
公共職業能力開発事業費	△ 142,346 (527,511) 国 △ 130,343 使 13 繰 △ 558 諸 △ 1,435 〇 △ 10,023	1 離転職者等職業能力開発事業 △ 96,015 離転職者等を対象として、民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施するとともに、就職支援アドバイザー等を設置することにより、再就職を支援する。 371,682 → 275,667 受講者数の実績による減額